

Istanbul Weekly vol.5-no.19

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年5月27日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**第 65 代ユルドゥルム新内閣が発足へ。
世界人道サミットがイスタンブールで開催、人道危機への対処を議論。
福田元総理インタビュー：「日本から中東の人道危機に 60 億ドルの支援」。
- 経済：**中央銀行、政策金利を 3 か月連続引き下げ。
イスタンブール、国際会議開催件数で世界第 8 位。
- 治安：**イスタンブール県知事、「テロの脅威以外は安全な大都市」とアピール。
スルタンアフメット自爆テロ事件の捜査終結。
- 軍事：**クルド主体の地上軍 SDF がラッカ方面へ侵攻、インジルリッキ基地から対 ISIL 有志連合軍が SDF を航空支援及びラッカへの空爆を実施。
- 社会：**ラマザン開始とともに、気温上昇の予想。
イスタンブール、カッパドキアで飛行船ツアーの計画。

政治

【内政】

●国会議員の不逮捕特権の解除に関する憲法改正案が可決

20 日、国会本会議において、国会議員の不逮捕特権の解除を定めた憲法改正案の第 2 回投票が行われ、与党などによる賛成 374 票、反対 136 票で可決された。定数の 3 分の 2（367 議席）以上の賛成票が得られたため、本改正案は、国民投票に付されることなく、大統領の承認で成立することが可能になった。官報掲載後、現時点で訴追案件を抱えている議員（AKP29 名、CHP55 名、HDP53 名、MHP10 名）に対する訴追が可能となる。（5 月 21 日付 H 紙 1 面）

●AKP 臨時党大会でユルドゥルム新党首が選出

22 日、アンカラ市内において、AKP の臨時党大会が開催され、ダーヴトオール党首が辞任し、新党首として、唯一の立候補者であるビナリ・ユルドゥルム運輸海事通信大臣が選出された。エルドアン大統領は「新党首の下、新憲法によって大統領と政権の間にあるネガティブな影響が修正されることを確認する」とのメッセージを送った。ユルドゥルム新党首は、「エルドアン大統領と同じ道を歩む」と強調するとともに、新政権最初の課題は新憲法の制定と実権型大統領制の実現であると述べた。（5 月 23 日付 M 紙 1 面）

●エルドアン大統領、ユルドゥルム新党首を首班指名

22 日、ダーヴトオール首相は AKP 臨時党大会の終了後に大統領府を訪問し、エルドアン大統領に対し辞表を提出した。エルドアン大統領は、ダーヴトオール首相のこれまでの貢献に感謝しつつ、辞表を受理した。その後、エルドアン大統領は、ユルドゥルム党首を新たに首班指名し、第 65 代内閣の組閣を指示した。（5 月 22 日付 H 紙インターネット版）

●第 65 代ユルドゥルム内閣が発足へ

24 日、ユルドゥルム新首相は、エルドアン大統領に対して第 65 代内閣の閣僚名簿を提出した。チャヴシュオール外相が留任した他、経済関係閣僚では、シムシェッキ経済担当副首相、ナジ・アーバル財務相が留任した他、経済担当大臣としてニハット・ゼイベキジ経済大臣が返り咲いた。今後、29 日に行われる予定の国会の信任投票を経て正式発足する。閣僚名簿は以下の通り。（5 月 25 日付 H 紙 1 面）

氏名	役職	備考
ビナリ・ユルドゥルム	首相	異
ヌレツティン・ジャンクリ	副首相	新
メフメット・シムシェッキ	副首相	留
ヌーマン・クルトウルムシュ	副首相	留
トゥールル・トウルケシュ	副首相	留
ヴェイシ・カイナック	副首相	留
ベキル・ボズダー	法相	留
ファトマ・ベトウル・サヤン・カヤ	家族・社会政策相	新
オメル・チェリッキ	EU相	新
ファールク・オズル	科学産業技術相	新
スレイマン・ソイル	労働社会保障相	留
メフメット・オズハセキ	環境都市相	新
メヴリュット・チャヴシュオール	外相	留
ニハット・ゼイベキジ	経済相	新
ベラット・アルバイラク	エネルギー天然資源相	留
アキフ・チャータイ・クルチ	青年スポーツ相	留
ファルク・チェリッキ	食糧・農業・畜産相	留
ピュレント・テュフェンキジ	税関・貿易相	留
エフカン・アラ	内相	留
リュトフ・エルヴァン	開発相	異
ナービ・アヴジュ	文化観光相	異
ナジ・アーバル	財務相	留
イスマット・ユルマズ	国家教育相	異
フィキリ・ウシュク	国防相	異
ヴェイセル・エロール	森林・水相	留
レジェップ・アクダー	保健相	新
アフメット・アルスラン	運輸海事通信相	新

注：備考欄の留は留任、新は新任、異は閣内での横すべりの意味です。

※掲載内容は、トルコの報道をまとめたものです。

●MHP、臨時党大会を開催して党首選を実施へ。

MHP 内で臨時党大会の開催を巡ってバフチェリ党首と反執行部派が対立していた問題で 24 日、民事最高裁判所は、反執行部派の求める臨時党大会の開催を認める判決を下した。この判決を受けて執行部側は、バフチェリ党首が 6 月 26 日又は 7 月 10 日に臨時党大会を開催して党首選を実施すると決断したこと、更にバフチェリ党首自らも党首選に出馬することなどを表明した。(5月25日付 M 紙 22 面他)

【外交】

●世界人道サミットがイスタンブールで開催

23 日、イスタンブールにおいて世界人道サミットが開幕した。潘基文国連事務総長の呼びかけによって初めての開催となった本サミットはトルコがホストを務め、エルドアン大統領、メルケル独首相ら各国首脳、国際機関の長、NGO など 5 千人が参加し、シリア情勢に伴う難民問題を含む深刻化する人道危機への対処方法について議論し、今後各国が具体的な行動を起こすことなどが確認された。(5 月 24 日付 H 紙 1 面)

●福田元総理インタビュー：「日本から中東の人道危機に 60 億ドルの支援」

(1) 世界人道サミットに出席するためにトルコを訪問した日本の福田元総理は、アナドル通信のインタビューに答え、「日本は、人道危機に際し、出来るだけのことを行う用意がある。財政支援の用意もある。」と述べた。また、シリア人難民に対する支援を行うべく、保健・教育・食料分野における案件を実施中であると話した。福田元総理は、JICA 及び NGO によってこれらの支援が行われている旨述べた。

(2) 中東に対する人道支援案件として、2 万人の学生に対して日本の大学での教育機会を提供するとともに、中東地域に対して保健専門家や医療機器を送付する予定である旨述べた福田元総理は、「日本政府は中東における人道危機に際し、保健・教育・食料分野における案件を実施しており、今後 3 年間に 60 億ドルの支援を行うことを決定した」旨述べた。

(3) また、日本・トルコ関係に言及した福田元総理は、「我々はトルコ人のことが大好きである。トルコ人が日本人に対して親近感を抱いているのを感じている。二国間関係及び協力関係はますます発展してきている。二国間関係を更に強化する必要がある、そのために更に努力する必要がある。人材を育てていくことは重要であり、特にトルコの若者が日本を訪問すること、そして日本で教育を受けることが肝要である。また、観光客数の増加も両国民の更に近づけていくことになる。」旨述べた。

(4) 更に、2011 年 3 月 11 日に発生し、日本の歴史上最大の地震となった東日本大震災に関し、トルコから多くの方が日本の被害者に対して示した暖かさに関して、福田元総理は、「トルコ人の献身的な態度を日本国民は決して忘れない」と述べた。(5月23日付 AA インターネット版)

経済

【マクロ経済】

●消費者信頼感指数、わずかに上昇

5 月の消費者信頼感指数は、前月の 68.45 から 68.75 に上昇。2015 年 9 月に過去 6 年間での最低値 58.62 となったが、その後は回復傾向が続く。(5月24日付 HDN 紙 10 面)

●4 月の外国人への不動産販売、14%下落

4 月に外国人に販売された不動産は、前年同月比 14%減少

し 1581 件。国別では、イラク (276 件)、クウェート (172 件)、サウジ (165 件)、アフガニスタン (115 件)、ロシア (96 件)。不動産の都市別では、イスタンブールが 540 件で、アンタルヤ (360 件)、ブルサ (116 件) と続く。

(5月24日付 HDN 紙インターネット版)

●リラ、シムシェッキ副首相留任で上昇

24 日、新内閣にシムシェッキ副首相が留任することを受け、リラは対ドルで 1%上昇。

(5月24日付 AA 紙インターネット版)

【経済政策】

●女性の雇用のための行動計画が発表

女性の労働参加が増加していることを受け、17 日、トルコ初となる女性の雇用のための行動計画が発表された。同計画の期間は 2016-2018 年で、職業技術の習得と職業指導の実施・強化と女性の労働市場へのアクセス手段の増加を目指す。

(5月18日付 HDN 紙 10 面)

●中央銀行、政策金利を 3 か月連続引き下げ

24 日、中央銀行は主要な政策金利の一つである翌日物貸出金利を 0.5%引き下げ 9.5%とした。値下げは 3 か月連続。1 週間物レポ金利及び翌日物借入金金利は、それぞれ 7.5%、7.25%で据え置いた。

(5月24日付 HDN 紙インターネット版)

【観光関連】

●イスタンブールのホテル稼働率、急落

イスタンブールの 4 月のホテル稼働率は、前年同月比 32%低下し 50.3%。トルコ全体では同 22%低下し 52.2%。治安情勢への不安が稼働率低下の主な原因。イスタンブールの 4 月の 1 室あたり平均宿泊料金は、前年同月の 130.1 ユーロから 114.8 ユーロに低下。

(5月23日付 HDN 紙 10 面)

【企業等の動き】

●ダイキン、トルコ進出 5 周年

ダイキンは、2012 年にトルコに進出し、今年で 5 周年を迎えた。オンデル CEO は、同社がこの 5 年で大きな成長を遂げ、2015 年にはトルコで最大のエアコン輸出業者となったと述べた。

(5月13日付 H 紙 17 面)

●フォード、トルコ No. 1 の輸出業者に

コチホールディングスとフォードの合弁企業であるフォード・オートモーティブは、過去 5 年間首位を占めていた石油精製業の Tupras (テュブラシュ) を抜き、2015 年のトルコ最大の輸出業者となった。同社の昨年の輸出額は 38 億ドル超。Tupras (テュブラシュ) (29 億ドル)、オヤック・ルノー (27 億ドル) が続いた。トヨタは 8 位 (12 億ドル)。

(5月26日付 HDN 紙 1、11 面)

●関西ペイント、ポリサンペイントの資本取得へ

関西ペイントは、大手塗料メーカー・ポリサンペイントの資本取得に向け交渉を開始。ポリサン社の株式の 50% を取得予定。(5月26日付 HT 紙 10 面)

●イスタンブール、国際会議開催件数で世界第 8 位

国際会議協会 (ICCA) の発表によると、2015 年の都市別国際会議開催数ランキングで、148 件の会議を開催したイスタンブールが第 8 位となった。国別ランキングでは、トルコは 211 件の会議を開催し世界第 18 位、ヨーロッパでは第 11 位。日本は第 7 位。

2015 年国際会議開催数ランキング (都市別) (国別)

順位	都市名	会議数	順位	国名	会議数
1	ベルリン	195	1	米国	925
2	パリ	186	2	ドイツ	667
3	バルセロナ	180	3	英国	582
4	ウィーン	178	4	スペイン	572
5	ロンドン	171	5	フランス	522
5	マドリッド	171	6	イタリア	504
7	シンガポール	156	7	日本	355
8	イスタンブール	148	8	中国	333
13	ソウル	117	8	オランダ	333
15	香港	112	13	韓国	267
19	北京	95	18	トルコ	211

(5月20日付 HDN 紙 11 面他)

●トルコの地域格差、縮まらず(参考論調)

政府は、2012 年から国内を 1~6 のカテゴリーごとに分け、地域ごとにインセンティブの割合を変える「新投資インセンティブ・プログラム」を実施しているが、特定の地域や産業を支援する効果は小さく、地域格差は縮小していない。経済省のデータによると、2012~15 年の期間に投資された 3090 億リラの内、最も発展している「地域 1」への投資が 35%、「地域 2」及び「3」への投資が 31%であり、最も発展度の低い「地域 6」への投資は 5%に留まっている。(5月23日付 HDN 紙 10 面)

治安

●エラズー県・マラティヤ県で ISIL 一斉取り締まりを実施

16 日、南東部エラズー県内 6 か所において、治安当局は ISIL 一斉取り締まりを実施し、ISIL 関係者 7 名を拘束し、関連文書等を押収した。拘束された内の 1 名は、ISIL の中堅幹部で、捕虜等の死刑執行を行っていた人物であった。同日、マラティヤ県でも、ISIL 一斉取り締まりが行われ、ISIL 関係者 9 名が拘束された。(5月16日付 HT 紙 12 面)

●シャルウルファ県で一度釈放された ISIL メンバーを再拘束

5 月第 2 週に、シャルウルファ県において ISIL 関係容疑で拘束された後に、証拠不十分で釈放された ISIL 関係者 2 名について、警察は、ゴミ箱から発見された自爆ベストに付着していた DNA が同 2 名と一致したとして、同 2 名を再拘束した。(5月16日付 HT 紙 12 面)

●イスタンブール・サンジャクテペ PKK 自動車爆弾テロ関係

(1)12 日イスタンブール市サンジャクテペ区で発生した、軍の通勤バスを狙ったとみられる自動車爆発テロ事件について、事件関係者と思われる 7 名が拘束され、そのうち 3 名が拘留された。(5月16日付 HT 紙 12 面)

(2)17 日、PKK はサンジャクテペでのテロについて犯行声明を出した。(5月18日付 S 紙インターネット版)

●イズミルでギュレン派に対する一斉取り締まり。ギュレン氏の甥も拘束

16 日、警察は、イズミル県およびマニサ県において、警察官 500 名を動員してギュレン系関係箇所 80 か所への一斉取り締まりを行い、容疑者 49 名を拘束した。容疑者の中には、ギュレン運動のリーダーである、フェトゥッラー・ギュレン氏の甥である人物も含まれていた。(5月17日付 S 紙インターネット版)

●ギュレン系関係会社は国内に 6500 社

大統領官邸への報告義務を持つ監査機関である国家監査

委員会は最近、国内のギュレン系組織への財務面での協力者への調査を開始した。報告書によると、トルコ国内では 6500 の会社がギュレン系組織と関わりを持っており、1500 億ドルを超える経済的ネットワークを持っているとされる。(5月17日付 S 紙インターネット版)

●イスタンブールで ISIL 取り締まり

18 日、イスタンブール県警は、スルタンガージ、エセンユルト、エセンレル、スルタンベイリ等 10 か所に対する、ISIL 一斉取り締まりを実施し、テロの準備をしていたとされる 5 名および彼らを援助していた 5 名を拘束した。(5月18日付 HD 紙インターネット版)

●イスタンブール県知事、「テロの脅威以外は安全な大都市」とアピール

17 日、シャーヒン・イスタンブール県知事は、記者会見において「イスタンブールの平均殺人発生率は 1-2%で 1500 万人の人口の大都市としては非常に低い。1 日約 900 件の犯罪が発生するが、これは軽傷や火事や万引きなどの軽犯罪を含んだ数字であり、テロの脅威を別にすれば、世界の大都市の中でも最も安全な大都市の一つである。」と述べた。(5月18日付 HD 紙インターネット版)

●対 ISIL オペレーション中に ISIL 戦闘員が自爆

(1)19 日、ガジアンテップ県で、ISIL のセルが使用するアジトに対して捜索オペレーションを実施した際、ISIL 戦闘員が自爆した。自爆犯以外に死傷者はおらず、共犯者 1 名が拘束された。(5月20日付 HT 紙 16 面)

(2)ガジアンテップ県知事の発表によると、自爆した犯人は、ISIL のガジアンテップ県リーダーのユヌス・ドウルマズ (Yunus Durmaz) であり、5 月 22 日アンカラで開催予定であった AKP 党大会でのテロを計画していた。また、ドウルマズは内務省の手配リストに掲載されており、400 万リラの懸賞金がかけられていた。

同オペレーションでは、その他に 12 名の容疑者が拘束され、この中には昨年 6 月のディヤルバクル県での HDP 集会での爆弾テロ、昨年 7 月のスルチでの自爆テロ、10 月のアンカラでの自爆テロ、3 月のイスタンブール・イスティクルール通りでの自爆テロ、5 月 1 日ガジアンテップでの警察署への車両自爆テロの容疑者らが含まれているという。(5月21日付 HT 紙 13 面)



(写真は5月21日付 HT 紙インターネット版から。)

●イスタンブール・ウムラニエ区の AKP 事務所近くで音響爆弾

19 日午後 11 時頃、イスタンブール市アジア側ウムラニエ区の AKP ウムラニエ事務所そばで音響爆弾が爆発が発生した。負傷者はなかった。さらに、ウムラニエ区では 11 月 29 日通りの市営バスの近くでも音響爆弾が爆発したが、こちらも負傷者はいなかった。(5月20日付 HT 紙インターネット版)

●スルタンアフメット自爆テロ事件の捜査終結

1月12日のイスタンブール市スルタンアフメット地区で発生し、ドイツ人団体観光客12名が犠牲となったISILによるとされる自爆テロ事件の捜査が終結し、26名の容疑者に対して7年半から無期禁固の求刑がなされた。

起訴状によると、自爆犯ファドリは、事件の15日前にシリアからトルコに入国し、タクシム広場やスルタンアフメット広場、アヤソフィア博物館、ガラタ塔等やテロ現場となったオペリスクの写真を撮っていた。自爆犯ファドリは、頻繁にSIMカードを交換しており、テレグラムやWhatsAppなどのメッセージアプリを使用し、TrueCryptという暗号化ソフトを使用していた。(5月23日付HT紙13面)

●PKKが建設作業員3名を拉致

23日、トゥンジェリ県において、PKKが道路脇の工事現場を襲撃し、建設作業員5名を拉致し、現場に放火した。2名はその後解放された。治安部隊が、捜索と救出のためのオペレーションを実施している。(5月23日S紙インターネット版)

●PKKの路肩爆弾で兵士6名死亡

24日、ヴァン県で、道路の中に隠されて設置されていた爆弾が軍用車両の通過中に爆発し、少佐を含む6名の兵士が死亡した。車両は、PKK掃討作戦に参加するための兵員を輸送中だった。(5月25日付C紙9面)

●PKKの攻撃で兵士3名死亡

25日、マルディン県でジャンダルマ(軍警察)の駐留所に対して、PKKの攻撃が行われ、兵士3名が死亡した。(5月26日付HT紙13面)

軍事

●トルコ軍と有志連合軍北シリアのISILを攻撃

15日、トルコ陸軍は、北シリアのアレッポ北部のISIL拠点に対して砲撃及びロケット攻撃を実施した。同時に対ISIL有志連合軍は、ISIL拠点に対して空爆を実施し、27名のISIL戦闘員を殺害、5カ所の防御拠点を破壊、2カ所の武器庫を破壊した。(5月16日付HD紙インターネット版)

●トルコ軍PKK拠点を空爆

17日トルコ空軍は、南東部及び北イラクの山岳地帯にあるPKK拠点に対して空爆を実施した。少なくとも10名のPKK戦闘員が殺害された。(5月18日付S紙インターネット版)

●PKKがトルコ軍ヘリコプターを撃墜

13日、ハッカリ県でPKK掃討作戦中に墜落したトルコ軍ヘリコプターについて、トルコ軍はPKKの対空火器により撃墜された可能性があることを認めた。

軍は当初、技術的な故障で墜落したと発表していたが、PKKがソーシャルメディアに、ヘリコプターをミサイルで撃墜する画像を投稿していた。(5月20日付HT紙16面)

●米軍司令官が北シリアとトルコを訪問

21日、米中央軍ジョセフ・ヴォテル司令官が、北シリアのクルド勢力掌握都市であるコバーニを電撃訪問し、米軍軍事顧問、クルド勢力YPGが主体のシリア民主軍(SDF)のリーダーらと討議を行った。22日、同司令官は、アンカラを訪問し、トルコ軍参謀本部や外務省との会議を行う。ヴォルト司令官の議題は、ISILの“首都”とされるラッカへの侵攻作戦であるものの、トルコ政府は同作戦に参加する計画はない。(5月22日付HT紙13面)

●クルド主体の地上軍がラッカ方面へ侵攻、インジルリッキ基地から対ISIL有志連合軍が航空支援及びラッカへの

空爆を実施

24日、SDF(シリア民主軍。クルド勢力PYD主体の地上軍)は、ISILが首都とするラッカ北部解放のための作戦の開始を宣言し、ラッカ方面への進軍を開始した。25日には、インジルリッキ基地から出撃した有志連合軍の戦闘機が、SDFの進撃に対する航空支援を実施したほか、ラッカへの大規模空爆を実施した。

トルコ軍は、インジルリッキ基地の有志連合軍による使用を認めたが、同作戦には参加しない。(5月26日付HD紙インターネット版)

社会

●アリベイキョイ・ダムで、貯水率が昨年比25%減。

イスタンブールで最も重要なダムの一つであるアリベイキョイ・ダムの貯水率が、昨年比25%減の75.43%となった。昨年は、5月に多くの降水量を記録し、イスタンブール過去4年間最も高い水準となる平均貯水率95.42%を記録したが、今年は80.53%まで減少している。(5月23日付HT紙20面他)



(写真は5月23日付HT紙インターネット版から)

●アヴラシア(ユーラシア)トンネル、今年末までに完成予定。

イスタンブールのヨーロッパ側とアジア側を繋ぐアヴラシア(ユーラシア)トンネルの建設が急ピッチで進められており、今年末までの完成が予定されている。同トンネルはカズルチェシメとギョズテペ間を繋ぐ幹線道路の一部で、全長14.6kmの内5.6kmは地下海底トンネルとなる。(5月24日付HT紙21面他)



(写真は5月24日付VATAN紙インターネット版から)

●ラマザン開始とともに、気温上昇の予想

6月6日の夜から始まるラマザン(断食月)とともに、気温も昨年より上昇すると予想されている。気象庁によると、6月の全国平均気温は21.1度となり、地中海・南東アナトリア・内陸アナトリア南部・東アナトリアの西部で昨年より1-2度気温が上昇する見込み。7月と8月の気温も、各地で昨年より0.5-2度高くなる予想で、7月は全国平均気温24.3度、8月は全国平均気温24.1度と見込んでいる。(5月25日付HT紙17面他)

●**イスタンブール、カッパドキアで飛行船ツアーの計画**
民間航空管理局は、飛行船ツアー運航の申請を受理した。飛行船は12人乗りのドイツ製となる予定で、イスタンブール及びカッパドキアでの運行が計画されている。正式な承認が下りれば、観光客がイスタンブールを空から眺める事が可能となり、カッパドキアでは悪天候で気球ツアーが実施されない場合も、飛行船ツアーが代替りの選択肢となるかもしれない。(5月26日付C紙11面他)



(写真は5月25日付AA紙インターネット版から)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計									
2016.1.1～2016.5.26 ※総領事館に訴出があったものを集計									
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)		
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算	
2015年		8件		6件		20件		9件	
2016年	0件	1件	0件	2件	0件	11件	0件	1件	

●先週及び今週は、被害はありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 第6回芸文館「生け花講習会」の開催 (5/24) **NEW**
- バルタリマヌ日本庭園「春の子ども祭り」の開催 (5/16)
- 熊本地震への義援金・救済金について (5/10) **NEW**
- 治安速報：イスタンブール (05/16)
- 【スポット】トルコ：トルコ国内におけるテロの脅威に関する注意喚起 (05/18) **NEW**